

令和2年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和4年2月

関市

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

4 財務書類4表について

<貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

<行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

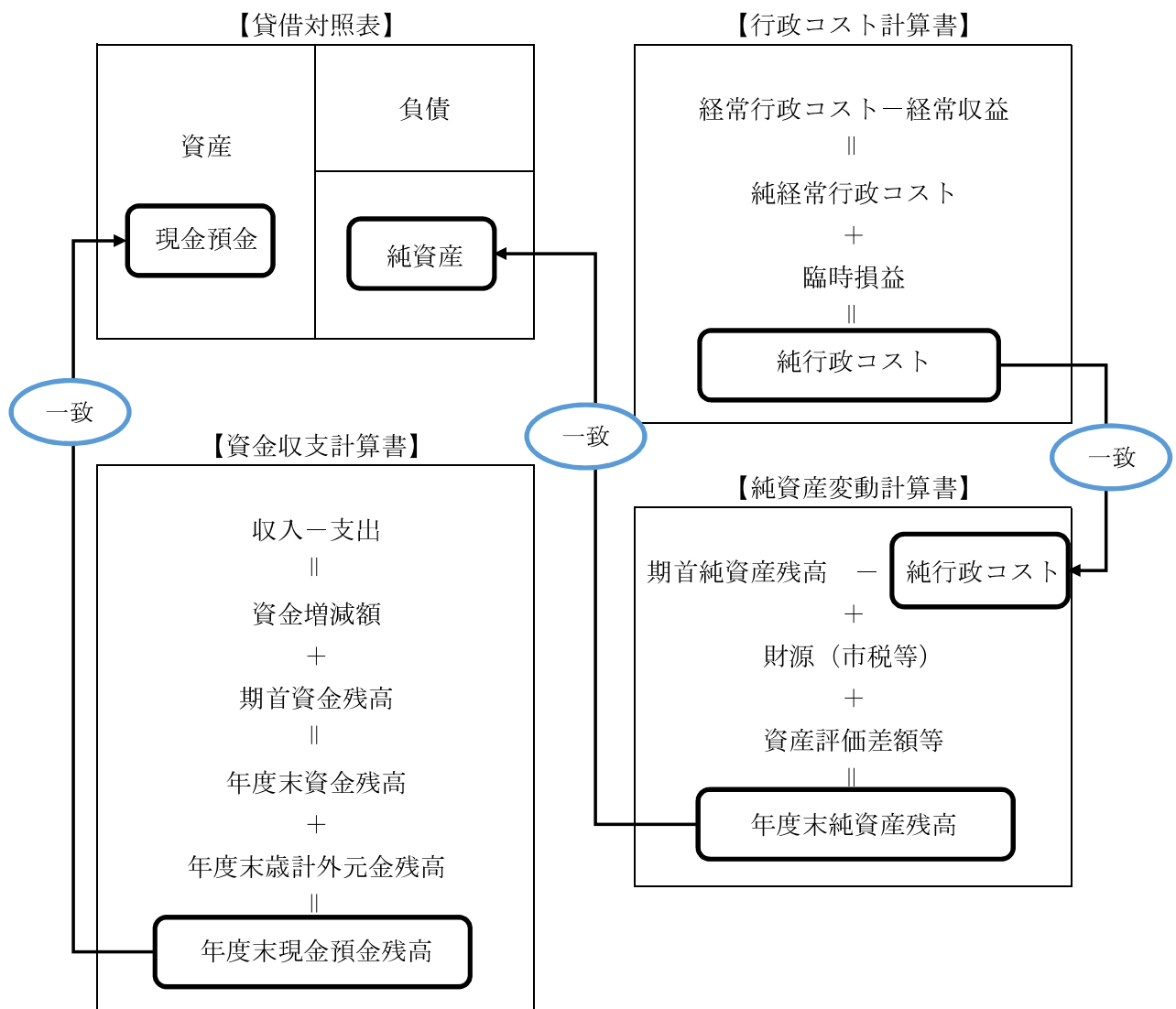
< 純資産変動計算書 >

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

< 資金収支計算書 >

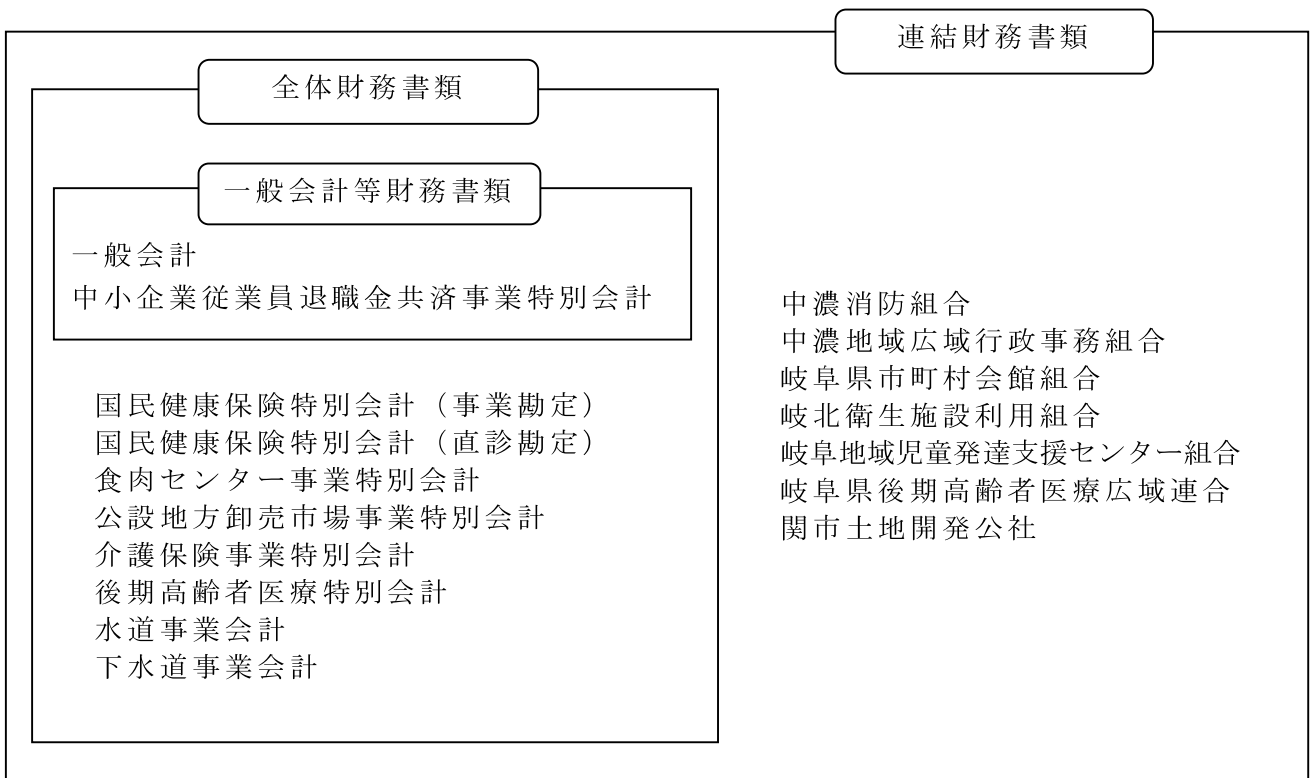
歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「業務活動収支 (経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支 (公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支 (借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

< 財務書類 4 表の関係 >



5 財務書類の種類

- ・ 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- ・ 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- ・ 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



一般会計等財務書類

令和2年度一般会計等財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）				
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,722.9億円	1 固定 負債 地方債	252.3億円		
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	9.3億円	退職手当引当金	42.7億円		
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	146.8億円	その他	6.3億円		
	その他（上記以外）	4.9億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額	39.6億円		
			その他	8.5億円		
2 流動 資産	現金預金	52.7億円	負債合計		349.4億円	
	基金（財政調整基金、減債基金）	148.9億円	純資産の部（現在までの負担額）			
	未収金等 （地方税など（回収不能見込額を控除））	1.4億円	純資産合計			1,737.5億円
	資産合計	2,086.9億円	負債及び純資産合計			2,086.9億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	41.0億円
当期収支	8.6億円
1. 業務活動収支	74.1億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△63.6億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△1.9億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	52.7億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	435.7億円
1. 人にかかるコスト	60.2億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	130.8億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支的的なコスト	240.4億円
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	4.3億円
支払利息など	
経常収益	22.4億円
使用料・手数料	4.8億円
分担金・負担金など	17.6億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	413.4億円
臨時損失	8.8億円
資産除売却損など	
臨時利益	2.1億円
資産売却益など	
純行政コスト	420.1億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,679.6億円
当期変動高	
純行政コスト	△420.1億円
財源税収等	291.2億円
財源国県等補助金	174.5億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	12.3億円
期末純資産残高	1,737.5億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

一般会計等

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,392,057	固定負債	30,122,981
有形固定資産	172,293,578	地方債	25,227,406
事業用資産	73,804,790	長期未払金	-
土地	35,268,327	退職手当引当金	4,268,938
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,338,398	その他	626,637
建物減価償却累計額	△ 53,681,731	流動負債	4,812,120
工作物	6,510,516	1年内償還予定地方債	3,958,101
工作物減価償却累計額	△ 3,828,624	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,856
航空機	-	預り金	307,125
航空機減価償却累計額	-	その他	190,037
その他	-	負債合計	34,935,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	197,903	固定資産等形成分	203,307,608
インフラ資産	97,420,311	余剰分(不足分)	△ 29,557,240
土地	77,441,382		
建物	921,003		
建物減価償却累計額	△ 687,435		
工作物	50,582,958		
工作物減価償却累計額	△ 31,433,735		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	596,138		
物品	4,111,642		
物品減価償却累計額	△ 3,043,166		
無形固定資産	39,906		
ソフトウェア	39,906		
その他	-		
投資その他の資産	16,058,573		
投資及び出資金	930,927		
有価証券	42,061		
出資金	888,865		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	314,168		
長期貸付金	154,292		
基金	14,676,682		
減債基金	-		
その他	14,676,682		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,495		
流動資産	20,293,411		
現金預金	5,265,256		
未収金	121,905		
短期貸付金	25,434		
基金	14,890,117		
財政調整基金	12,171,658		
減債基金	2,718,459		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,302		
資産合計	208,685,467	純資産合計	173,750,367
		負債及び純資産合計	208,685,467

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,574,659
業務費用	19,538,235
人件費	6,024,533
職員給与費	4,248,209
賞与等引当金繰入額	356,856
退職手当引当金繰入額	314,265
その他	1,105,203
物件費等	13,080,682
物件費	8,929,201
維持補修費	695,017
減価償却費	3,456,464
その他	-
その他の業務費用	433,020
支払利息	81,290
徴収不能引当金繰入額	20,538
その他	331,193
移転費用	24,036,423
補助金等	16,918,838
社会保障給付	5,033,866
他会計への繰出金	2,070,947
その他	12,771
経常収益	2,237,946
使用料及び手数料	481,841
その他	1,756,105
純経常行政コスト	41,336,713
臨時損失	878,729
災害復旧事業費	166,110
資産除売却損	712,619
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,583
資産売却益	209,583
その他	-
純行政コスト	42,005,858

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,959,318	198,641,890	△ 30,682,572
純行政コスト(△)	△ 42,005,858		△ 42,005,858
財源	46,569,240		46,569,240
税金等	29,122,016		29,122,016
国県等補助金	17,447,224		17,447,224
本年度差額	4,563,382		4,563,382
固定資産等の変動(内部変動)		3,687,475	△ 3,687,475
有形固定資産等の増加		5,294,966	△ 5,294,966
有形固定資産等の減少		△ 5,275,496	5,275,496
貸付金・基金等の増加		4,463,900	△ 4,463,900
貸付金・基金等の減少		△ 795,896	795,896
資産評価差額	△ 135	△ 135	
無償所管換等	978,378	978,378	
その他	249,424	-	249,424
本年度純資産変動額	5,791,049	4,665,718	1,125,332
本年度末純資産残高	173,750,367	203,307,608	△ 29,557,240

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,111,662
業務費用支出	16,075,239
人件費支出	6,057,502
物件費等支出	9,624,218
支払利息支出	81,290
その他の支出	312,228
移転費用支出	24,036,423
補助金等支出	16,918,838
社会保障給付支出	5,033,866
他会計への繰出支出	2,070,947
その他の支出	12,771
業務収入	47,868,177
税収等収入	29,111,882
国県等補助金収入	16,516,675
使用料及び手数料収入	500,040
その他の収入	1,739,579
臨時支出	344,836
災害復旧事業費支出	166,110
その他の支出	178,727
臨時収入	-
業務活動収支	7,411,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,174,114
公共施設等整備費支出	4,018,100
基金積立金支出	3,532,744
投資及び出資金支出	581,232
貸付金支出	42,038
その他の支出	-
投資活動収入	1,815,266
国県等補助金収入	930,548
基金取崩収入	614,281
貸付金元金回収収入	46,944
資産売却収入	223,492
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,358,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,930,852
地方債償還支出	3,829,182
その他の支出	101,669
財務活動収入	3,740,800
地方債発行収入	3,740,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 190,052
本年度資金収支額	862,779
前年度末資金残高	4,095,353
本年度末資金残高	4,958,132
前年度末歳計外現金残高	305,755
本年度歳計外現金増減額	1,370
本年度末歳計外現金残高	307,125
本年度末現金預金残高	5,265,256

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 7 年～50 年

工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き
ます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。また、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計
上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が50万円（原則美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.9%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,625千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,943,915 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 8,776,400 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入 8,776,400 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 100,292 千円 (86,594 千円)

土地 100,292 千円 (86,594 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の (86,594 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,875,606 千円

③ 地方債のうち臨時財政対策債残高

貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は 9,473,963 千円です。

臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は 17,976,618 千円 (②のうち数) です。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	23,746,864 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,333,108 千円
将来負担額	45,773,882 千円
充当可能基金額	25,543,598 千円
特定財源見込額	6,278,578 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,115,010 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 169,000 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,052,584 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,781,708 千円	50,823,576 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,737,888 千円	1,737,888 千円
資金収支計算書	57,519,596 千円	52,561,464 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,411,679 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	930,548 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	872,314 千円
減価償却費	△3,456,464 千円
賞与等引当金繰入額	△356,856 千円
退職手当引当金繰入額	△314,265 千円
徴収不能引当金繰入額	△20,538 千円
資産除売却益（損）	△503,036 千円

純資産変動計算書の本年度差額 4,563,382 千円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5,500 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,325,330	3,560,569	2,570,754	131,315,145	57,510,355	2,398,042	73,804,790
土地	35,284,170	42,681	58,523	35,268,327			35,268,327
立木竹							
建物	88,662,436	2,650,213	1,974,251	89,338,398	53,681,731	2,230,002	35,656,667
工作物	5,893,613	679,724	62,820	6,510,516	3,828,624	168,040	2,681,892
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	485,111	187,951	475,159	197,903			197,903
インフラ資産	128,406,663	2,504,271	1,369,453	129,541,481	32,121,170	772,535	97,420,311
土地	77,268,102	173,280		77,441,382			77,441,382
建物	910,187	10,815		921,003	687,435	12,526	233,567
工作物	49,028,235	2,020,771	466,048	50,582,958	31,433,735	760,009	19,149,223
その他							
建設仮勘定	1,200,138	299,406	903,405	596,138			596,138
物品	4,287,011	280,269	455,638	4,111,642	3,043,166	274,065	1,068,477
合計	263,019,004	6,345,109	4,395,845	264,968,268	92,674,691	3,444,641	172,293,578

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,385,332	39,388,977	4,289,666	5,420,998	4,146,219	652,340	16,521,259	73,804,790
土地	1,883,730	15,782,155	1,115,665	3,439,105	2,524,402	323,908	10,199,363	35,268,327
立木竹								
建物	1,489,917	21,865,386	3,152,546	1,901,574	1,213,905	309,934	5,723,404	35,656,667
工作物	11,685	1,676,368	18,146	80,319	310,855	15,911	568,608	2,681,892
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		65,068	3,309		97,056	2,587	29,884	197,903
インフラ資産	97,249,097				171,214			97,420,311
土地	77,441,382							77,441,382
建物	233,567							233,567
工作物	18,978,009				171,214			19,149,223
その他								
建設仮勘定	596,138							596,138
物品	8,447	449,982	19,442	38,945	156,134	200,438	195,089	1,068,477
合計	100,642,875	39,838,959	4,309,108	5,459,944	4,473,567	852,777	16,716,347	172,293,578

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	16.6	9,930	19,905	11,943	△2,013	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.6	1,441	1,681	1,515	△74	451
合計	1,501	18	11,371	21,586	13,458	△2,087	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	296,774	18,369,894	10,126,983	8,242,911	7,231,441	100.0%	8,242,911	0	
下水道事業会計	502,135	40,265,540	32,215,468	8,050,072	7,237,486	100.0%	8,050,072	0	
関市土地開発公社	5,000	1,476,534	1,448,863	27,671	5,000	100.0%	27,671	0	5,000
合計	803,909	60,111,968	43,791,314	16,320,654	14,473,928		16,320,654	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	756,353	460,335	296,018	400,000	5.0%	14,801	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	263,640	32,223	231,416	100,000	5.5%	12,728	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,031,095	1,246,597	4,784,498	1,187,100	0.1%	4,030	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,550,416	4,578,736	2,971,680	80,000	0.0%	371	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,231,449	650,346	2,581,103	3,000,000	0.3%	8,599	0	9,995	9,995
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	385,636	158,918	226,717	80,500	2.5%	5,633	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,503,394	40,503,414	20,999,980	5,480	1.8%	383,211	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	186,391	184,862	1,529	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	436,228	189,546	246,682	116,923	34.1%	84,187	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,251,144	29,484,877	16,766,267	8,540	0.1%	19,633	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	604,324,602	561,057,376	43,267,226	3,954,649	0.9%	368,510	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	8,516,519	1,981,343	6,535,175	76,471	3.5%	228,091	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	812,031	78,402	733,629	-	-	0	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	352,120	171,031	181,089	92,500	1.1%	2,035	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	160,032	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,598,207,017	25,157,763,006	440,444,009	25,704,163		1,291,862	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,713,270	9,458,388	0	0	12,171,658	12,171,658
減債基金	353,218	2,365,242	0	0	2,718,459	2,718,459
土地開発基金	350,899	0	1,448,862	0	1,799,762	1,799,762
公共施設等整備基金	826,400	5,711,438	0	0	6,537,838	6,537,838
社会福祉基金	10,552	70,916	0	0	81,468	81,468
地域福祉基金	114,765	811,754	0	0	926,519	926,519
産業振興基金	3,435	23,087	0	0	26,522	26,522
板取地区支派川振興基金	17,427	117,036	0	0	134,462	134,462
職員退職手当基金	371,197	261,982	0	0	633,179	633,179
発明工夫奨励基金	633	4,477	0	0	5,110	5,110
森林保全基金	4,560	30,648	0	0	35,208	35,208
地域振興基金	487,188	3,373,236	0	0	3,860,424	3,860,424
中小企業従業員退職金共済基金	74,623	527,826	0	0	602,449	602,449
森林環境譲与基金	11,365	5,375	0	0	16,740	16,740
その他定額運用基金	11,295	0	0	5,705	17,000	17,000
合計	5,350,826	22,761,406	1,448,862	5,705	29,566,799	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	147,806		24,620		172,426
災害援護資金貸付	3,400				3,400
生活支援資金貸付	3,086		814		3,900
合計	154,292		25,434		179,726

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	739	310
小計	739	310
【未収金】		
税等未収金	293,796	16,202
市民税	104,224	4,517
固定資産税	126,158	8,793
軽自動車税	8,113	486
特別土地保有税	33,250	835
都市計画税	19,944	1,394
分担金・負担金	2,107	177
その他の未収金	19,633	983
使用料・手数料	18,299	824
雑入	1,334	159
小計	313,429	17,185
合計	314,168	17,495

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	492	206
小計	492	206
【未収金】		
税等未収金	105,161	7,306
市民税	46,228	3,213
固定資産税	47,368	3,303
軽自動車税	2,987	179
都市計画税	7,705	538
分担金・負担金	873	73
その他の未収金	16,252	1,790
使用料・手数料	2,019	91
雑入	14,233	1,699
小計	121,413	9,096
合計	121,905	9,302

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,198,768	122,159	1,198,768						
公営住宅建設	81,959	26,595	70,685	11,274					
災害復旧	243,788	33,179	243,788						
教育・福祉施設	581,721	77,669	565,189			16,532			
一般単独事業	15,242,376	2,170,804	3,037	708,364	2,219,606	12,311,370			
その他	2,058,040	311,402	2,039,728	18,312					
【特別分】									
臨時財政対策債	9,473,963	1,161,857	8,484,969			988,994			
減税補てん債	160,595	47,394	160,595						
退職手当債									
その他	144,297	7,042	140,897						3,400
合計	29,185,507	3,958,101	12,907,655	737,950	2,219,606	13,316,896			3,400

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,185,507	28,630,225	514,477	13,021	27,784	0	0	0	0.27

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,185,507	3,958,101	3,986,679	3,658,971	3,087,694	2,540,568	8,298,537	3,602,713	52,243	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,539	20,538	20,281		26,796
長期	19,783	17,495	19,783		17,495
短期	6,757	3,043	498		9,302
賞与引当金	360,649	356,856	360,649		356,856
退職手当引当金	4,298,115	314,265	343,442		4,268,938
合計	4,685,303	691,659	724,371		4,652,591

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	34,321	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	38,668	土地区画整理事業に対する負担金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	19,286	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	刃物会館リニューアル事業補助金	岐阜関刃物会館	41,000	刃物会館施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	21,437	国・県道整備に対する負担金
	その他		95,149	
	計		340,273	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,226,963	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	786,536	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	821,270	広域連合に対する負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	206,082	水道事業会計に対する負担金
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,347,576	下水道事業会計に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	187,888	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	84,546	地域内バスの運営に対する補助金
	長良川鉄道経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	50,276	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	202,434	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	79,640	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	70,900	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	96,233	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	112,485	地域共同活動の取組支援
	特別定額給付金	市民	8,776,400	給付対象者1人につき10万円を給付
	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	112,250	児童手当受給者に給付金を支給
	ひとり親世帯への臨時特別給付金	市民	112,990	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	新型コロナウイルス緊急対策事業(商品券)	市民	822,750	プレミアム付商品券事業を実施
	新型コロナウイルス緊急対策事業(食事券)	市民	104,411	プレミアム付食事券事業を実施
	新型コロナウイルス緊急対策事業(子育て・ひとり親世帯支援)	市民	228,334	中学校卒業前の児童がいる世帯及びひとり親世帯にせきチケを配布
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	飲食店等	113,743	営業時間短縮の協力要請に伴う協力金
	新型コロナウイルス感染症対策支援	医療機関	85,300	新型コロナウイルス感染症患者受入病院の支援
	その他		949,559	
	計		16,578,566	
	合計		16,918,838	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	13,310,525	
		地方譲与税	420,870	
		利子割交付金	12,508	
		配当割交付金	47,154	
		株式等譲渡所得割交付金	55,111	
		地方消費税交付金	2,026,354	
		ゴルフ場利用税交付金	90,528	
		環境性能割交付金	33,280	
		地方特例交付金	105,474	
		地方交付税	7,780,705	
		交通安全対策特別交付金	10,864	
		分担金及び負担金	172,463	
		寄附金	4,942,350	
		法人事業税交付金	95,652	
		その他	18,179	
	小計		29,122,016	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,270,069
			都道府県等支出金	80,618
			計	1,350,687
		経常的補助金	国庫支出金	13,814,015
			都道府県等支出金	2,282,522
			計	16,096,537
	小計		17,447,224	
合計		46,569,240		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,005,858	16,516,675	1,348,500	19,300,479	4,840,204
有形固定資産等の増加	5,294,966	930,548	2,392,300	1,972,117	0
貸付金・基金等の増加	4,463,900	0	0	4,463,900	0
その他	0	0	0	0	0
合計	51,764,724	17,447,224	3,740,800	25,736,496	4,840,204

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,958,132
短期投資	
合計	4,958,132

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,499,946	6,358,723	11,946,220	2,762,392	1,798,027	1,560,165	15,649,186	43,574,659
業務費用	2,034,823	6,224,921	3,414,877	1,337,876	1,042,507	198,278	5,284,953	19,538,235
人件費	446,282	1,721,010	1,185,126	325,359	401,310	23,486	1,921,960	6,024,533
職員給与費	380,077	1,073,922	765,577	254,059	320,562	228	1,453,783	4,248,209
賞与等引当金繰入額	31,927	90,211	64,310	21,341	26,928	19	122,120	356,856
退職手当引当金繰入額	28,116	79,444	56,634	18,794	23,714	17	107,545	314,265
その他	6,161	477,432	298,605	31,164	30,107	23,222	238,511	1,105,203
物件費等	1,585,724	4,488,503	2,054,160	996,862	639,155	174,448	3,141,829	13,080,682
物件費	458,754	2,928,883	1,631,691	823,254	322,091	92,231	2,672,297	8,929,201
維持補修費	271,617	83,642	6,866	86,059	206,201	21,516	19,115	695,017
減価償却費	855,352	1,475,979	415,603	87,549	110,863	60,701	450,417	3,456,464
その他								
その他の業務費用	2,818	15,408	175,591	15,654	2,041	343	221,164	433,020
支払利息		4,501					76,789	81,290
徴収不能引当金繰入額	478	501	373	2			19,184	20,538
その他	2,341	10,406	175,218	15,652	2,041	343	125,191	331,193
移転費用	1,465,123	133,802	8,531,343	1,424,516	755,520	1,361,887	10,364,233	24,036,423
補助金等	1,460,987	74,142	1,657,354	1,277,084	725,610	1,360,639	10,363,022	16,918,838
社会保障給付		54,687	4,975,700	3,479				5,033,866
他会計への繰出金			1,897,921	143,199	29,828			2,070,947
その他	4,135	4,973	367	754	83	1,248	1,211	12,771
経常収益	167,976	470,176	244,877	181,227	54,055	48,395	1,071,239	2,237,946
使用料及び手数料	165,952	71,405	1,411	179,098	20,869		43,106	481,841
その他	2,024	398,771	243,467	2,129	33,186	48,395	1,028,133	1,756,105
純経常行政コスト	3,331,970	5,888,547	11,701,342	2,581,164	1,743,972	1,511,770	14,577,947	41,336,713
臨時損失	293,600	152,902	8,372		259,201	2,322	162,332	878,729
災害復旧事業費	67,925				98,185			166,110
資産除売却損	225,675	152,902	8,372		161,016	2,322	162,332	712,619
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	2,483	733	374	460			205,534	209,583
資産売却益	2,483	733	374	460			205,534	209,583
その他								
純行政コスト	3,623,087	6,040,716	11,709,340	2,580,704	2,003,174	1,514,092	14,534,745	42,005,858

全体財務書類

令和2年度全体財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）		
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,296.6億円	1 固定 負債 地方債	408.4億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	退職手当引当金	45.2億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	159.9億円	その他	6.3億円
	その他（上記以外）	7.7億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額	58.9億円
現金預金	77.8億円	その他	13.1億円	
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債基金）	148.9億円	負債合計	531.8億円
未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	5.6億円	純資産の部（現在までの負担額）		2,166.9億円
資産合計	2,698.7億円	純資産合計		
		負債及び純資産合計		2,698.7億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	60.0億円
当期収支	8.8億円
1. 業務活動収支	93.5億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△69.9億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△14.7億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	9.0億円
期末現金預金残高	77.8億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	623.2億円
1. 人にかかるコスト	65.8億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	179.8億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支的的なコスト	367.2億円
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	10.4億円
支払利息など	
経常収益	48.9億円
使用料・手数料	28.9億円
分担金・負担金など	20.0億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	574.3億円
臨時損失	10.5億円
資産除売却損など	
臨時利益	2.2億円
資産売却益など	
純行政コスト	582.6億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,118.9億円
当期変動高	
純行政コスト	△582.6億円
財源税収等	356.0億円
財源国県等補助金	264.7億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	9.9億円
期末純資産残高	2,166.9億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,648,538	固定負債	45,988,883
有形固定資産	229,664,639	地方債等	40,840,943
事業用資産	75,288,055	長期未払金	-
土地	35,847,845	退職手当引当金	4,516,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,543,349	その他	631,634
建物減価償却累計額	△ 55,986,009	流動負債	7,194,393
工作物	6,515,641	1年内償還予定地方債等	5,889,339
工作物減価償却累計額	△ 3,830,674	未払金	368,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	396,174
航空機	-	預り金	348,766
航空機減価償却累計額	-	その他	191,370
その他	-	負債合計	53,183,277
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	197,903	固定資産等形成分	261,564,089
インフラ資産	144,759,694	余剰分(不足分)	△ 44,872,766
土地	79,173,722		
建物	3,491,728		
建物減価償却累計額	△ 1,100,764		
工作物	104,783,956		
工作物減価償却累計額	△ 42,388,940		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	799,991		
物品	17,793,885		
物品減価償却累計額	△ 8,176,995		
無形固定資産	46,756		
ソフトウェア	46,706		
その他	50		
投資その他の資産	16,937,144		
投資及び出資金	232,015		
有価証券	142,060		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	609,706		
長期貸付金	154,292		
基金	15,985,214		
減債基金	-		
その他	15,985,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,083		
流動資産	23,226,062		
現金預金	7,775,654		
未収金	500,001		
短期貸付金	25,434		
基金	14,890,117		
財政調整基金	12,171,658		
減債基金	2,718,459		
棚卸資産	3,652		
その他	51,420		
徴収不能引当金	△ 20,216		
繰延資産	-		
資産合計	269,874,600	純資産合計	216,691,324
		負債及び純資産合計	269,874,600

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,321,628
業務費用	25,600,681
人件費	6,576,535
職員給与費	4,716,288
賞与等引当金繰入額	393,817
退職手当引当金繰入額	325,632
その他	1,140,798
物件費等	17,984,228
物件費	10,612,866
維持補修費	1,039,890
減価償却費	6,331,472
その他	-
その他の業務費用	1,039,919
支払利息	320,883
徴収不能引当金繰入額	38,307
その他	680,729
移転費用	36,720,947
補助金等	31,674,212
社会保障給付	5,033,866
他会計への繰出金	-
その他	12,869
経常収益	4,892,099
使用料及び手数料	2,888,860
その他	2,003,239
純経常行政コスト	57,429,529
臨時損失	1,053,052
災害復旧事業費	166,110
資産除売却損	713,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	173,552
臨時利益	220,710
資産売却益	210,130
その他	10,580
純行政コスト	58,261,871

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	211,890,769	259,307,404	△ 47,416,636
純行政コスト(△)	△ 58,261,871		△ 58,261,871
財源	62,071,385		62,071,385
税金等	35,600,458		35,600,458
国県等補助金	26,470,927		26,470,927
本年度差額	3,809,514		3,809,514
固定資産等の変動(内部変動)		1,288,449	△ 1,288,449
有形固定資産等の増加		6,437,479	△ 6,437,479
有形固定資産等の減少		△ 8,199,260	8,199,260
貸付金・基金等の増加		4,122,600	△ 4,122,600
貸付金・基金等の減少		△ 1,072,370	1,072,370
資産評価差額	△ 135	△ 135	
無償所管換等	968,371	968,371	
その他	22,805	-	22,805
本年度純資産変動額	4,800,555	2,256,685	2,543,870
本年度末純資産残高	216,691,324	261,564,089	△ 44,872,766

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,062,889
業務費用支出	19,341,923
人件費支出	6,616,228
物件費等支出	11,635,079
支払利息支出	320,883
その他の支出	769,733
移転費用支出	36,720,966
補助金等支出	31,674,231
社会保障給付支出	5,033,866
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,869
業務収入	65,755,449
税収等収入	35,380,186
国県等補助金収入	25,419,823
使用料及び手数料収入	2,992,734
その他の収入	1,962,705
臨時支出	344,836
災害復旧事業費支出	166,110
その他の支出	178,727
臨時収入	-
業務活動収支	9,347,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,238,203
公共施設等整備費支出	5,273,714
基金積立金支出	3,802,273
投資及び出資金支出	99,998
貸付金支出	62,038
その他の支出	180
投資活動収入	2,244,856
国県等補助金収入	1,051,104
基金取崩収入	764,281
貸付金元金回収収入	66,944
資産売却収入	223,492
その他の収入	139,035
投資活動収支	△ 6,993,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,854,293
地方債等償還支出	5,752,290
その他の支出	102,003
財務活動収入	4,380,200
地方債等発行収入	4,380,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,474,093
本年度資金収支額	880,283
前年度末資金残高	5,998,193
本年度末資金残高	6,878,476
前年度末歳計外現金残高	893,727
本年度歳計外現金増減額	3,450
本年度末歳計外現金残高	897,178
本年度末現金預金残高	7,775,654

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

- ・ 下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計の適用に向けて移行準備中だった令和元年度までは全体財務書類の対象外としていましたが、移行が完了した令和2年度より下水道事業会計として全体財務書類の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 100,292 千円 (86,594 千円)

土地 100,292 千円 (86,594 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の (86,594 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,124,509	3,562,919	2,582,689	135,104,738	59,816,683	2,439,551	75,288,055
土地	35,873,695	42,681	68,531	35,847,845			35,847,845
立木竹							
建物	91,866,965	2,652,563	1,976,179	92,543,349	55,986,009	2,270,999	36,557,340
工作物	5,898,738	679,724	62,820	6,515,641	3,830,674	168,553	2,684,967
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	485,111	187,951	475,159	197,903			197,903
インフラ資産	186,388,536	3,305,209	1,444,348	188,249,398	43,489,704	2,559,541	144,759,694
土地	79,000,402	173,320		79,173,722			79,173,722
建物	3,430,234	61,494		3,491,728	1,100,764	78,984	2,390,965
工作物	102,556,498	2,744,041	516,583	104,783,956	42,388,940	2,480,556	62,395,016
その他							
建設仮勘定	1,401,402	326,354	927,765	799,991			799,991
物品	17,687,210	619,495	512,820	17,793,885	8,176,995	1,317,252	9,616,890
合計	338,200,256	7,487,623	4,539,858	341,148,021	111,483,382	6,316,343	229,664,639

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,385,332	39,388,977	4,289,666	6,055,944	4,994,538	652,340	16,521,259	75,288,055
土地	1,883,730	15,782,155	1,115,665	3,483,942	3,059,084	323,908	10,199,363	35,847,845
立木竹								
建物	1,489,917	21,865,386	3,152,546	2,488,608	1,527,543	309,934	5,723,404	36,557,340
工作物	11,685	1,676,368	18,146	83,393	310,855	15,911	568,608	2,684,967
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		65,068	3,309		97,056	2,587	29,884	197,903
インフラ資産	144,588,480				171,214			144,759,694
土地	79,173,722							79,173,722
建物	2,390,965							2,390,965
工作物	62,223,802				171,214			62,395,016
その他								
建設仮勘定	799,991							799,991
物品	8,492,667	449,982	19,734	102,207	156,773	200,438	195,089	9,616,890
合計	156,466,479	39,838,959	4,309,400	6,158,151	5,322,526	852,777	16,716,347	229,664,639

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	16.6	9,930	19,905	11,943	△2,013	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.6	1,441	1,681	1,515	△74	451
利付国債 ※	1	98,410	99,998	99,998	99,998	0	
合計	1,502	98,428	111,369	121,584	113,456	△2,087	

※利付国債は、満期保有目的のため償却原価法により評価を行っている。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
関市土地開発公社	5,000	1,476,534	1,448,863	27,671	5,000	100.0%	27,671	0	5,000
合計	5,000	1,476,534	1,448,863	27,671	5,000		27,671	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	756,353	460,335	296,018	400,000	5.0%	14,801	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	263,640	32,223	231,416	100,000	5.5%	12,728	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,031,095	1,246,597	4,784,498	1,187,100	0.1%	4,030	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,550,416	4,578,736	2,971,680	80,000	0.0%	371	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,231,449	650,346	2,581,103	3,000,000	0.3%	8,599	0	9,995	9,955
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	385,636	158,918	226,717	80,500	2.5%	5,633	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,503,394	40,503,414	20,999,980	5,480	1.8%	383,211	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	186,391	184,862	1,529	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	436,228	189,546	246,682	116,923	34.1%	84,187	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,251,144	29,484,877	16,766,267	8,540	0.1%	19,633	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	604,324,602	561,057,376	43,267,226	3,954,649	0.9%	368,510	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	8,516,519	1,981,343	6,535,175	76,471	3.5%	228,091	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	812,031	78,402	733,629	-	-	0	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	352,120	171,031	181,089	92,500	1.1%	2,035	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	160,032	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,598,207,017	25,157,763,006	440,444,009	25,704,163		1,291,862	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,713,270	9,458,388			12,171,658	12,171,658
減債基金	353,218	2,365,242			2,718,459	2,718,459
土地開発基金	350,899		1,448,862		1,799,762	1,799,762
公共施設等整備基金	826,400	5,711,438			6,537,838	6,537,838
社会福祉基金	10,552	70,916			81,468	81,468
地域福祉基金	114,765	811,754			926,519	926,519
産業振興基金	3,435	23,087			26,522	26,522
板取地区支派川振興基金	17,427	117,036			134,462	134,462
職員退職手当基金	371,197	261,982			633,179	633,179
発明工夫奨励基金	633	4,477			5,110	5,110
森林保全基金	4,560	30,648			35,208	35,208
地域振興基金	487,188	3,373,236			3,860,424	3,860,424
森林環境譲与基金	11,365	5,375			16,740	16,740
中小企業従業員退職金共済基金	74,623	527,826			602,449	602,449
国民健康保険基金	57,057	376,938			433,995	433,995
介護給付費準備基金	112,224	762,313			874,537	874,537
その他定額運用基金	11,295			5,705	17,000	17,000
合計	5,520,107	23,900,657	1,448,862	5,705	30,875,331	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	147,806		24,620		172,426
災害援護資金貸付	3,400				3,400
生活支援資金貸付	3,086		814		3,900
合計	154,292		25,434		179,726

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	739	310
小計	739	310
【未収金】		
税等未収金		
市民税	104,224	4,518
固定資産税	126,157	8,793
軽自動車税	8,113	486
特別土地保有税	33,250	835
都市計画税	19,944	1,394
分担金・負担金	2,108	177
国民健康保険税	273,862	16,076
介護保険料	10,109	3,101
後期高齢者医療保険料	3,626	223
その他の未収金		
使用料・手数料	25,474	7,999
雑入	2,099	171
小計	608,967	43,773
合計	609,706	44,083

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	492	206
小計	492	206
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,227	3,213
固定資産税	47,368	3,302
軽自動車税	2,987	179
都市計画税	7,705	539
分担金・負担金	12,780	73
国民健康保険税	61,175	3,591
介護保険料	9,530	2,924
後期高齢者医療保険料	3,154	194
その他の未収金		
使用料・手数料	294,154	4,293
雑入	14,428	1,703
小計	499,509	20,009
合計	500,001	20,216

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,198,768	122,159	1,198,768						
公営住宅建設	81,959	26,595	70,685	11,274					
災害復旧	243,788	33,179	243,788						
教育・福祉施設	581,721	77,669	565,189		0	16,532			
一般単独事業	15,242,376	2,170,804	3,037	708,364	2,219,606	12,311,370			
その他	19,602,816	2,242,640	14,857,311	4,232,590	122,627	390,287			
【特別分】									
臨時財政対策債	9,473,963	1,161,857	8,484,969			988,994			
減税補てん債	160,595	47,394	160,595						
退職手当債									
その他	144,297	7,042	140,897						3,400
合計	46,730,283	5,889,339	25,725,239	4,952,228	2,342,233	13,707,182			3,400

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,730,283	38,336,032	4,331,983	1,637,506	737,449	702,823	465,580	518,908	0.39

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,730,283	5,889,339	5,904,914	5,491,946	4,741,655	4,043,477	13,096,395	5,490,446	1,281,756	790,356

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	69,679	39,246	44,626		64,298
長期	52,166	35,793	43,876		44,083
短期	17,513	3,452	750		20,216
賞与引当金	389,939	396,174	389,939		396,174
退職手当引当金	4,413,679	448,930	346,303		4,516,306
合計	4,873,297	884,349	780,868		4,976,779

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	34,321	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	土地区画整理事業負担金	土地区画整理組合	38,668	土地区画整理事業に対する負担金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	19,286	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	刃物会館リニューアル事業補助金	岐阜県刃物会館	41,000	刃物会館施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	21,437	国・県道整備に対する負担金
	その他		95,149	
	計		340,273	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,226,963	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	786,536	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	821,270	広域連合に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	187,888	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	84,546	地域内バスの運営に対する補助金
	長良川鉄道経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	50,276	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	202,434	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	79,640	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	70,900	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	96,233	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	112,485	地域共同活動の取組支援
	特別定額給付金	市民	8,776,400	給付対象者1人につき10万円を給付
	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	112,250	児童手当受給者に給付金を支給
	ひとり親世帯への臨時特別給付金	市民	112,990	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	新型コロナウイルス緊急対策事業(商品券)	市民	822,750	プレミアム付商品券事業を実施
	新型コロナウイルス緊急対策事業(食事券)	市民	104,411	プレミアム付食事券事業を実施
	新型コロナウイルス緊急対策事業(子育て・ひとり親世帯支援)	市民	228,334	中学校卒業前の児童がいる世帯及びひとり親世帯にせきチケを配布
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	飲食店等	113,743	営業時間短縮の協力要請に伴う協力金
	新型コロナウイルス感染症対策支援	医療機関	85,300	新型コロナウイルス感染症患者受入病院の支援
	国民健康保険特別会計		8,670,692	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,692,725	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		1,039,981	特別会計からの負担金・補助金
	その他		855,192	
	計		31,333,939	
合計		31,674,212		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	13,310,525	
		地方譲与税	420,870	
		利子割交付金	12,508	
		配当割交付金	47,154	
		株式等譲渡所得割交付金	55,111	
		地方消費税交付金	2,026,354	
		ゴルフ場利用税交付金	90,528	
		環境性能割交付金	33,280	
		地方特例交付金	105,474	
		地方交付税	7,780,705	
		交通安全対策特別交付金	10,864	
		分担金及び負担金	172,463	
		寄附金	4,942,350	
		法人事業税交付金	95,652	
		その他	18,179	
	小計	29,122,016		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,270,069
			都道府県等支出金	80,618
			計	1,350,687
		経常的補助金	国庫支出金	13,814,015
			都道府県等支出金	2,282,522
			計	16,096,537
	小計	17,447,224		
合計	46,569,240			
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税収等	国民健康保険事業収入	2,491,377	
		小計	2,491,377	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	11,691
			都道府県等支出金	6,286,406
		計	6,298,097	
	小計	6,298,097		
合計	8,789,474			
国民健康保険特別会計(直診勘定)	税収等	国民健康保険診療所収入	183,027	
		小計	183,027	
	合計	183,027		

食肉センター事業 特別会計	税込等	食肉センター事業収入		19,526
		小計		19,526
	合計			19,526
公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入		10,302
		小計		10,302
	合計			10,302
介護保険事業特別 会計	税込等	介護保険事業収入		4,640,525
		小計		4,640,525
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,571,897
			都道府県等支出金	1,007,130
		計	2,579,026	
小計		3,586,156		
合計			7,219,552	
後期高齢者医療特 別会計	税込等	後期高齢者医療事業収入		1,091,491
		小計		1,091,491
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	49
			計	49
		小計		49
合計			1,091,540	
水道事業会計	税込等	水道事業収入		367,196
		小計		367,196
	合計			367,196
下水道事業会計	税込等	下水道事業収入		1,362,920
		小計		1,362,920
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	110,531
			計	110,531
		経常的 補助金	国庫支出金	36,000
計	36,000			
小計		146,531		
合計			1,509,451	
単純合計	税込等			39,288,381
	国県等補助金			26,470,927
相殺消去	税込等			3,687,923
	国県等補助金			0
合計	税込等			35,600,458
	国県等補助金			26,470,927

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	58,261,871	25,419,823	1,348,500	23,555,685	7,937,863
有形固定資産等の増加	6,437,479	1,051,104	3,031,700	2,354,675	
貸付金・基金等の増加	4,122,600			4,122,600	
その他					
合計	68,821,950	26,470,927	4,380,200	30,032,960	7,937,863

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	6,878,476
短期投資	
合計	6,878,476

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,116,408	6,358,723	27,167,815	2,721,494	1,777,091	1,530,910	15,649,186	62,321,628
業務費用	7,005,447	6,224,921	4,130,989	1,644,741	1,111,352	198,278	5,284,953	25,600,681
人件費	721,511	1,721,010	1,323,519	463,738	401,310	23,486	1,921,960	6,576,535
職員給与費	617,902	1,073,922	877,023	372,867	320,562	228	1,453,783	4,716,288
賞与等引当金繰入額	52,807	90,211	73,732	28,000	26,928	19	122,120	393,817
退職手当引当金繰入額	39,483	79,444	56,634	18,794	23,714	17	107,545	325,632
その他	11,319	477,432	316,129	44,078	30,107	23,222	238,511	1,140,798
物件費等	5,901,072	4,488,504	2,405,947	1,164,860	707,568	174,448	3,141,829	17,984,228
物件費	1,617,126	2,928,883	1,979,753	953,064	369,512	92,231	2,672,297	10,612,866
維持補修費	608,627	83,642	6,993	89,396	210,601	21,516	19,115	1,039,890
減価償却費	3,675,319	1,475,979	419,201	122,400	127,455	60,701	450,417	6,331,472
その他								
その他の業務費用	382,865	15,408	401,524	16,142	2,474	343	221,164	1,039,919
支払利息	239,284	4,501		34	276		76,789	320,883
徴収不能引当金繰入額	478	501	18,142	2			19,184	38,307
その他	143,103	10,406	383,382	16,106	2,198	343	125,191	680,729
移転費用	110,961	133,802	23,036,826	1,076,754	665,739	1,332,633	10,364,233	36,720,947
補助金等	106,826	74,142	18,060,752	1,072,502	665,583	1,331,385	10,363,022	31,674,212
社会保障給付		54,687	4,975,700	3,479				5,033,866
他会計への繰出金								
その他	4,135	4,973	374	773	156	1,248	1,211	12,869
経常収益	2,616,848	470,176	300,003	301,087	89,239	48,395	1,066,351	4,892,099
使用料及び手数料	2,547,122	71,405	2,776	180,221	44,230		43,106	2,888,860
その他	69,726	398,771	297,227	120,866	45,009	48,395	1,023,245	2,003,239
純経常行政コスト	4,499,560	5,888,547	26,867,813	2,420,407	1,687,852	1,482,515	14,582,835	57,429,529
臨時損失	467,151	152,902	8,372		259,973	2,322	162,332	1,053,052
災害復旧事業費	67,925				98,185			166,110
資産除売却損	225,675	152,902	8,372		161,787	2,322	162,332	713,390
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	173,552							173,552
臨時利益	13,609	733	374	460			205,534	220,710
資産売却益	3,030	733	374	460			205,534	210,130
その他	10,580							10,580
純行政コスト	4,953,102	6,040,716	26,875,811	2,419,947	1,947,825	1,484,837	14,539,633	58,261,871

連結財務書類

令和2年度連結財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）			
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,337.7億円	1 固定 負債	地方債	430.8億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円		退職手当引当金	52.9億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	161.8億円	2 流動 負債	その他	6.4億円
	その他（上記以外）	26.3億円		地方債のうち翌年度償還 予定額	60.5億円
				その他	13.8億円
現金預金	89.3億円	負債合計		564.3億円	
2 流動 資産	基金（財政調整基金、減債基金）	150.0億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	5.6億円	純資産合計		2,208.7億円
	資産合計	2,773.0億円	負債及び純資産合計		2,773.0億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	67.8億円
当期収支	12.5億円
1. 業務活動収支	99.1億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△70.3億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△16.3億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	9.0億円
期末現金預金残高	89.3億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	704.4億円
1. 人にかかるコスト	75.7億円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2. 物にかかるコスト	192.4億円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支的的なコスト	424.6億円
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	
4. その他のコスト	11.7億円
支払利息など	
経常収益	50.6億円
使用料・手数料	30.7億円
分担金・負担金など	19.9億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	653.7億円
臨時損失	10.5億円
資産除売却損など	
臨時利益	3.5億円
資産売却益など	
純行政コスト	660.8億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,154.9億円
当期変動高	
純行政コスト	△660.8億円
財源税収等	396.4億円
財源国県等補助金	308.3億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	9.9億円
期末純資産残高	2,208.7億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,811,021	固定負債	48,998,918
有形固定資産	233,769,066	地方債等	43,076,317
事業用資産	78,997,718	長期未払金	-
土地	37,702,313	退職手当引当金	5,287,033
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,061,877	その他	635,568
建物減価償却累計額	△ 57,948,671	流動負債	7,432,392
工作物	13,268,902	1年内償還予定地方債等	6,049,447
工作物減価償却累計額	△ 10,284,607	未払金	368,744
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	469,408
航空機	-	預り金	352,439
航空機減価償却累計額	-	その他	192,354
その他	-	負債合計	56,431,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	197,903	固定資産等形成分	267,831,815
インフラ資産	144,915,337	余剰分(不足分)	△ 46,963,712
土地	79,329,364	他団体出資等分	-
建物	3,491,728		
建物減価償却累計額	△ 1,100,764		
工作物	104,783,956		
工作物減価償却累計額	△ 42,388,940		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	799,991		
物品	19,225,366		
物品減価償却累計額	△ 9,369,354		
無形固定資産	46,992		
ソフトウェア	46,941		
その他	50		
投資その他の資産	18,994,964		
投資及び出資金	227,015		
有価証券	142,060		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	646,767		
長期貸付金	154,292		
基金	16,184,938		
減債基金	-		
その他	16,184,938		
その他	1,826,070		
徴収不能引当金	△ 44,118		
流動資産	24,488,393		
現金預金	8,932,579		
未収金	500,173		
短期貸付金	25,434		
基金	14,995,360		
財政調整基金	12,276,901		
減債基金	2,718,459		
棚卸資産	3,652		
その他	51,420		
徴収不能引当金	△ 20,225		
繰延資産	-		
資産合計	277,299,414	純資産合計	220,868,104
		負債及び純資産合計	277,299,414

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,435,525
業務費用	27,975,124
人件費	7,568,062
職員給与費	5,661,062
賞与等引当金繰入額	467,051
退職手当引当金繰入額	278,525
その他	1,161,423
物件費等	19,240,824
物件費	11,443,755
維持補修費	1,215,857
減価償却費	6,581,212
その他	1
その他の業務費用	1,166,237
支払利息	325,344
徴収不能引当金繰入額	38,378
その他	802,516
移転費用	42,460,402
補助金等	27,741,973
社会保障給付	14,704,294
他会計への繰出金	-
その他	14,135
経常収益	5,061,688
使用料及び手数料	3,068,442
その他	1,993,246
純経常行政コスト	65,373,837
臨時損失	1,053,052
災害復旧事業費	166,110
資産除売却損	713,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	173,552
臨時利益	345,734
資産売却益	210,130
その他	135,604
純行政コスト	66,081,155

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	215,493,008	265,563,158	△ 50,070,149	-
純行政コスト(△)	△ 66,081,155		△ 66,081,155	-
財源	70,467,491		70,467,491	-
税収等	39,639,391		39,639,391	-
国県等補助金	30,828,099		30,828,099	-
本年度差額	4,386,336		4,386,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,304,367	△ 1,304,367	-
有形固定資産等の増加		6,495,296	△ 6,495,296	-
有形固定資産等の減少		△ 8,448,999	8,448,999	-
貸付金・基金等の増加		4,417,402	△ 4,417,402	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,159,332	1,159,332	-
資産評価差額	△ 135	△ 135		-
無償所管換等	968,526	968,526		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,191	△ 4,854	1,663	-
その他	23,559	754	22,805	-
本年度純資産変動額	5,375,095	2,268,658	3,106,437	-
本年度末純資産残高	220,868,104	267,831,815	△ 46,963,712	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,057,672
業務費用支出	21,597,252
人件費支出	7,738,450
物件費等支出	12,641,936
支払利息支出	325,344
その他の支出	891,522
移転費用支出	42,460,421
補助金等支出	27,741,992
社会保障給付支出	14,704,294
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,135
業務収入	74,313,933
税金等収入	39,419,120
国県等補助金収入	29,769,440
使用料及び手数料収入	3,172,317
その他の収入	1,953,056
臨時支出	344,836
災害復旧事業費支出	166,110
その他の支出	178,727
臨時収入	-
業務活動収支	9,911,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,368,689
公共施設等整備費支出	5,326,613
基金積立金支出	3,879,860
投資及び出資金支出	99,998
貸付金支出	62,038
その他の支出	180
投資活動収入	2,339,261
国県等補助金収入	1,058,659
基金取崩収入	851,130
貸付金元金回収収入	66,944
資産売却収入	223,492
その他の収入	139,035
投資活動収支	△ 7,029,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,023,965
地方債等償還支出	5,921,962
その他の支出	102,003
財務活動収入	4,392,114
地方債等発行収入	4,392,114
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,631,851
本年度資金収支額	1,250,145
前年度末資金残高	6,782,353
比例連結割合変更に伴う差額	△ 770
本年度末資金残高	8,031,728
前年度末歳計外現金残高	897,513
本年度歳計外現金増減額	3,346
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	900,851
本年度末現金預金残高	8,932,579

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

食肉センター事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.44%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 82.98%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 6.09%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 23.4%）

岐阜地域児童発達支援センター組合（比例連結 4.62%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.05%）

関市土地開発公社（全部連結 100%）

- ・下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計の適用に向けて移行準備中だった令和元年度までは全体及び連結財務書類の対象外としていましたが、移行が完了した令和2年度より下水道事業会計として全体及び連結財務書類の対象としています。
- ・中濃地域農業共済事務組合は、令和2年度より連結財務書類の対象外となっています。また、岐阜地域児童発達支援センター組合は、令和2年度より連結財務書類の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	100,292 千円 (86,594 千円)
土地	100,292 千円 (86,594 千円)
インフラ用資産	57,224 千円 (76,085 千円)
土地	57,224 千円 (76,085 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,227,784	3,593,030	2,589,819	147,230,995	68,233,278	2,590,957	78,997,718
土地	37,727,517	43,580	68,785	37,702,313	0	0	37,702,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	95,382,160	2,658,451	1,978,734	96,061,877	57,948,671	2,355,982	38,113,206
工作物	12,632,995	703,048	67,141	13,268,902	10,284,607	234,975	2,984,295
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	485,111	187,951	475,159	197,903	0	0	197,903
インフラ資産	186,544,179	3,305,209	1,444,348	188,405,040	43,489,704	2,559,541	144,915,337
土地	79,156,045	173,320	0	79,329,364	0	0	79,329,364
建物	3,430,234	61,494	0	3,491,728	1,100,764	78,984	2,390,965
工作物	102,556,498	2,744,041	516,583	104,783,956	42,388,940	2,480,556	62,395,016
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,401,402	326,354	927,765	799,991	0	0	799,991
物品	19,104,972	658,590	538,196	19,225,366	9,369,354	1,415,526	9,856,012
合計	351,876,935	7,556,829	4,572,362	354,861,402	121,092,336	6,566,024	233,769,066

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,385,332	39,388,977	4,292,240	7,833,779	6,093,524	1,482,607	16,521,259	78,997,718
土地	1,883,730	15,782,155	1,118,236	4,132,189	4,158,069	428,572	10,199,363	37,702,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,489,917	21,865,386	3,152,550	3,318,868	1,527,543	1,035,537	5,723,404	38,113,206
工作物	11,685	1,676,368	18,146	382,722	310,855	15,911	568,608	2,984,295
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	65,068	3,309	0	97,056	2,587	29,884	197,903
インフラ資産	144,744,122	0	0	0	171,214	0	0	144,915,337
土地	79,329,364	0	0	0	0	0	0	79,329,364
建物	2,390,965	0	0	0	0	0	0	2,390,965
工作物	62,223,802	0	0	0	171,214	0	0	62,395,016
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	799,991	0	0	0	0	0	0	799,991
物品	8,492,667	449,982	20,337	102,959	156,773	438,204	195,089	9,856,012
合計	156,622,121	39,838,959	4,312,577	7,936,738	6,421,511	1,920,811	16,716,347	233,769,066